

事務事業名		市民文化会館自主事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																									
	施策名	14 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ																									
	基本事業名	02 学習機会の充実		☒ 単年度繰返 (開始 20 年度～)																									
根拠法令		文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、市民文化会館条例、自主事業実行委員会設置要綱		予算科目																									
所属	部課名	協働まちづくり部 市民文化会館		01 02 01 10 02																									
	課長名	金野優子		事務事業区分																									
	係 名	事業係	電話 0192-26-4478	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	担当者	水野 克恵	内線	※全体計画欄の総投入量を記入																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
市民に対し、芸術文化に親しみ、交流を促進し、もって会館利用者人口の拡大を図る事業 ○自主事業実行委員会の開催(会議案内文書・資料・会議類末書の発送、会議資料作成、会議運営、議事録作成、報告書作成ほか) ○自主事業の企画・実施(実施方針の検討・作成、年間計画の作成、助成・共催申請手続き、実現可能性の検討、コスト計算、企画詳細検討、交渉、契約、各所との調整、サポート組織等との調整、宣伝広告、チケット販売、事業運営、アンケート、評価ほか) ○翌年度自主事業の検討 事業費は、公演者等に対する報償費、旅費、食糧費のほか、事業周知に係るポスター等の印刷製本費、広告料、プレイガイドチケット販売等の委託料など				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	一般財源																												
	事業費計(A)	0																											
	人件費																												
正規職員従事人数																													
延べ業務時間																													
人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 優良な鑑賞事業、市民参加型事業、普及育成事業などの自主事業を企画し、可能な限り助成金を活用しながら事業実施に努めた。また、事業を周知し幅広い集客に努めた。	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・自主事業実行委員会の開催/自主事業の開催/翌年度事業の検討	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 芸術文化に親しみながら交流を促進し、会館利用者人口の拡大を図る。	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 芸術文化の振興と交流の促進が図られる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 自主事業実行委員会開催回数	回
イ 自主事業実施回数	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
カ 人口	人
キ	
ク	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
サ 自主事業に参加した人数	人
シ 自主事業実行委員会延べ出席者数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0				
		都道府県支出金	千円	0				
		地方債	千円	0				
		その他	千円	5,207	3,860	7,194	5,799	2,189
		一般財源	千円	6,274	5,069	2,555	19,233	9,619
	事業費計(A)		千円	11,481	8,929	9,749	25,032	11,808
	人件費	正規職員従事人数	人	6	5	6	6	5
		延べ業務時間	時間	3,950	2,250	3,950	4,655	3,818
		人件費計(B)	千円	15,800	9,000	15,800	18,620	15,272
	トータルコスト(A)+(B)		千円	27,281	17,929	25,549	43,652	27,080
⑤活動指標		ア	回	22	21	22	22	22
		イ	回	16	14	14	19	16
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	人	6,897	6,485	7,127	8,707	4,582
		シ	人	202	145	148	120	111
		ス						

事務事業ID	0362	事務事業名	市民文化会館自主事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
市民文化会館が、地域文化創造の拠点として、平成20年11月15日に市立図書館との複合施設として開館したことに伴い開始された。この事務事業は、市民との協働により運営していくこととしており、開館前の19年度から市民ボランティアによる自主事業実行委員会を立ち上げ、企画運営に協力していただいている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
開館初年度は、オープンを記念して自主事業公演や貸館による公演も多かったが、次年度及び平成23年度は全般的に減少傾向が見受けられた。東日本大震災で会館が避難所及び地震による修繕のため、約半年間利用できなかったが、同年度後半から24年度にかけては著名アーティストによる復興支援公演が多く行なわれ、初年度以上に事業公演が行なわれるとともに、多くの方々に利用されてきた。また、支援公演は無料での公演が多く、有料公演にすると極端に観客が減少する傾向が見受けられた。25年度からは、その支援公演も減少傾向が見受けられた。市民ニーズにあった自主事業公演の展開を図る必要がある。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
事業ごとに行っているアンケートでは、様々な芸術文化鑑賞機会を提供されることに対して多くの市民から感謝されているが、より多く多様な芸術文化事業を望む声が多い。また、市民文化会館運営審議会からは、集客につなげるため著名な演者の招聘を求める意見が出されたほか、市議会では自主事業の収支改善に努めるべきとの意見が出された。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市民が芸術文化に親しみ、交流することは、芸術文化の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】	指定管理者制度を導入して実施すると、事業の効率性や採算性のみを重視した事業運営をするおそれがあり、広く人づくりのための事業を行うという会館の設置目的が達成されない可能性がある一方で、今後は、会館の設置目的を効果的・効率的に達成しながら、収支改善を図る運営方法について、検討していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	市民に芸術文化に親しみ、交流する機会を提供し、芸術文化活動に取り組んでもらうことは、妥当である。今後は、交流人口の拡大につながる仕掛けについて、関係部署と連携して検討していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	ワークショップ、インリーチやアウトリーチなどの地域の芸術文化に対する興味関心を高める取り組みで、芸術文化に関わる人材の育成や、多彩な事業展開による観客者の増加などにより成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	興行業者等からの事業提案(イベント買取)だけによる事業企画、または、貸館事業では、芸術文化活動をはじめさまざまな活動に主体的に参画する市民を育てるとい、市民文化会館の使命が果たせない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	コスト削減策としては、各種財団等による助成制度の活用や企業等との共催事業の実施などが考えられる。会館職員及び自主事業実行委員が効果的な事業運営の手法や企画立案の技術を身につけることで、魅力ある事業を実施できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	人件費の削減策として、専門的知識・技術・経験を要する分野について、専門職(会計年度任用職員)の雇用、業務委託により人件費の抑制が可能となるほか、将来的には、職員の技能や知識向上や、市民ボランティアの活用によりコストの抑制を図る余地はある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	自主事業の参加者には、一定の金銭的負担をしてもらうこととしており、受益と負担の公平性は確保される。また、様々な事業をバランスよく実施することで、均しく市民に参加、鑑賞する機会を提供できる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																									
(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	●																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 企画運営員を中心に、自主事業実行委員会の企画立案能力の向上を図るとともに、効率的な事業運営を目指すほか、助成制度等も積極的に活用し、幅広い事業展開を図る。																									

4 課長等意見	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業の企画・運営に市民参画を図りながら、芸術文化の振興と交流の促進を効果的・効率的に達成する運営方法について、業務委託や指定管理者の導入など、早期に検討していく必要がある。